

デカップリングで中国科学は自立する、中村栄一東大教授

科学記者の目 編集委員 滝順一

2020/10/5 2:00 | 日本経済新聞 電子版



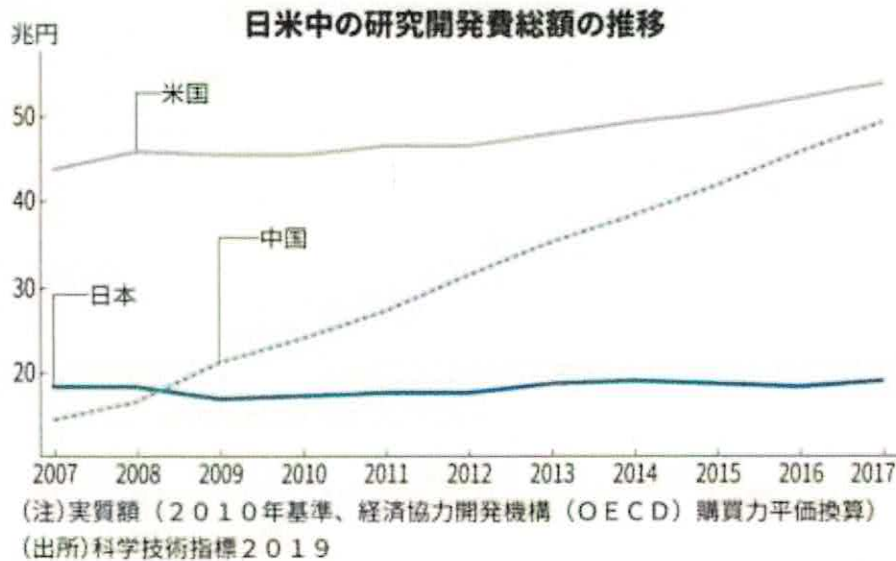
中村栄一・東京大学特別教授（中村栄一氏提供）

中国政府は2月、大学や研究機関に対し著名な科学誌への論文掲載数などの数値指標を研究業績評価に使わないように通達した。数値目標をめぐる過度な競争を是正するのが狙いとされる。中国の科学技術政策に詳しい中村栄一・東京大学特別教授は「中国が自律的な科学研究を発展させる土壌を整えた」表れだとみる。

——自然科学から人文・社会科学まで広くカバーする論文データベース（SCI）には研究者一人一人の論文の被引用回数などが網羅されています。このようなSCIの数値データを研究者の報酬や昇進などの判断に使わないとした中国政府の決定は、中国の科学技術と学術政策における大きな節目と言えるのでしょうか。

「そう言ってもいい。転換期にあるのは間違いない。私は1995年あたりから中国に関わり始め、長く親交のある人物が中国共産党などでしかるべき地位に昇り、バランスの取れた情報が耳に入る。中国ではこれまで（研究者間の）競争が是とされ、ネイチャーなど世評

の高い科学誌に論文をたくさん発表することが優れた研究者の証しだと素朴に考えられてきた。ネイチャーに論文が出ればボーナスがどっさり出る。そういう研究者をいわゆる『海亀政策』や『千人計画』で世界から集めてきた」



「しかし、ここ数年で過度な競争の弊害が目立ち始めた。競争慣れしてきたというか、論文を数多く出すよう工夫し研究のうわべをよく見せる術にたけた研究者が目立つようになった。そうした研究者は教育に熱意がなく、数値評価を上げるために学生を使う。社会貢献にも関心がない」

「もともと論文数の競争は縁故主義を断ち切るのがひとつの狙いだった。かつては中国科学院のメンバー(院士)が研究費や研究者の昇進に絶大な影響力を持っていたが、長老政治を排して実力主義に徹しようというのが、習近平(シー・ジンピン)国家主席が進めた改革だった。近年、中国が科学技術で世界のトップを視野に収めるほど成長してきた実績を受けて、新たな転換期を迎えた」

——中国の論文は撤回されるものも多く、質を問う声があります。量より質ということですか。

「いや、それは中国政府から見れば本質的な問題ではない。応用をうたった論文の数は多いが、真にイノベーションにつながらない『論文のための論文』が多いことを問題視しているのだと思う。日本と違って中国の論文はもともと応用志向が強いが、さらに効率よくイノベーションにつなげたいという意志がある。一方、基礎は基礎で評価の視点を変えてもっと深化させる」

「人材の新陳代謝の狙いもあるだろう。千人計画で好待遇をもって迎えた中には成果の上がない研究者もいる。彼らには研究をやめてもらい研究資金を有効に使う。言い換えれば、中国でも資金は決して無尽蔵ではないということだ」

——日本ではむしろ論文数など数値目標で研究者や大学を評価する動きが強まっています。

「数値目標による評価だけではひずみが出ることは、中国の壮大な社会実験とも呼べる試みではっきりした。中国政府は巨額な研究資金投資をするからには数値を使ってきっぱりと評価しようと考えたが、それではワクワクするような独創的な基礎研究も、イノベーションも思うように生まれないとわかった。かつて中国ではピアレビュー（同僚による評価）をしようにも評価ができる人が少なかったこともあって数値評価に傾いたのだろうが、今や研究の生産性も質もともに向上し、いわば『学術の初心』に戻ってピアレビューができる体制が整ったといえる」

「なぜか日本では科学研究の成果が上がっていないという誤解が広まり、政治家や役所が改革に手をつけた。ピアレビューができない人たちが評価しようとするので、数値目標を使わざるを得ない」

「日本で、質でも量でも成果が上がらないのは、研究に投じる資金と人材が減ったためであることは鈴鹿医療科学大学の豊田長康学長の国際比較分析（豊田氏の著書『科学立国の危機』など）で実証されている。科学・技術力を高めようというなら、配分のやり方や使い方をいくら変えても現場は疲弊するばかり。投資全体を増やさなければ将来はない。中国はそれをよく理解している」

——トランプ米大統領は経済や科学技術分野での中国の影響力を排除しようと「デカップリング（切り離し）」政策を進めていますが、中国は切り離されても自律的に科学を発展させることができるでしょうか。

「中国の科学が自律的に発展できる土壌はすでにできていると感じる。中国科学院の発行する論文誌はすでに国際的な評価を得るようになった。国際化の実績をあげるために北京大学はじめ主要な大学が数千人規模の学生寮を競って建て世界中から学生と研究者を集めている」

「むしろ米国の科学研究は中国からの留学生らに大きく依存しており中国人を締め出せば、研究が立ち行かなくなる可能性がある。デカップリング政策は中国の自立を促進するだけではないか。一方で、日本にとっては今こそ十分な研究資金を投じて国際研究人材循環のハブになるチャンスが到来したともいえる」